

令和2年度
多久市財務書類報告書
(統一的な基準)

令和4年3月

1 はじめに

平成 18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を多久市においては平成21年度までに整備することになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり総務省において2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)が示され多久市では平成27年度決算までは総務省方式改定モデルでの公表をおこなっておりましたが、平成27年1月に統一的基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するように要請されているため、多久市におきましても平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。

財務4表とは、

1 貸借対照表

* BSと略されます。(Balance Sheet)

- ・地方公共団体の財政状況を資産、負債及び純資産により明らかにします。
- ・資産＝負債＋純資産という関係が成り立ちます。

2 行政コスト計算書

* PLと略されます。(Profit and Loss statement)

- ・行政サービスの提供に係るコスト及び収入を明らかにします。
- ・コストには、減価償却費や退職手当引当金繰入等が計上されます。

3 純資産変動計算書

* NWM(またはNW)と略されます。(Net Worth Matrix)

- ・財源の調達源泉及び財源の用途を明らかにします。

4 資金収支計算書

* CFと略されます。(Cash Flow)

- ・年度内における資金の収入及び支出を明らかにし、年度末における資金残高を計算します。
- ・資金の調達源泉(税込・公債・補助金等)及び用途(人件費・資産整備・公債の償還)を明らかにします。

ポイント

企業会計では、財務諸表として、以下の4表を作成する義務があります。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) キャッシュフロー計算書

これらは、上記の1～4の財務書類にそれぞれ該当します。

2 連結財務書類

(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、統一的な基準に則って作成しています。

② 対象会計範囲

		会計区分	
連結	全体	一般会計等	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			宅地造成事業特別会計
		公営企業	多久市立病院
		一部事務組合 広域連合	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	佐賀中部広域連合		
	佐賀西部広域水道企業団		
	天山地区共同衛生処理場組合		
	天山地区共同斎場組合		
	天山地区共同環境組合		
	地方三公社 第三セクター	土地開発公社	
一般財団法人 多久市学校給食振興会			
公益財団法人 孔子の里			

* 第三セクターは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50パーセント以上出資している団体を連結しています。

* H21年度より佐賀県市町総合事務組合は、経費負担割合が僅少であるため連結対象外としました。

③ 対象年度

対象年度は令和2年度で、令和3年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間の連結対象団体間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

令和2年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,120,611,764	固定負債	22,332,085,916
有形固定資産	59,502,150,152	地方債	18,072,173,568
事業用資産	22,619,473,280	長期未払金	0
土地	8,508,373,529	退職手当引当金	2,065,154,485
立木竹	1,312,440,680	損失補償等引当金	0
建物	23,764,842,739	その他	2,194,757,863
建物減価償却累計額	△13,101,497,532	流動負債	2,424,720,613
工作物	4,370,005,564	1年内償還予定地方債	1,724,578,903
工作物減価償却累計額	△2,433,807,200	未払金	204,938,922
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	31,350
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	192,425,654
航空機	0	預り金	132,652,643
航空機減価償却累計額	0	その他	170,093,141
その他	0	負債合計	24,756,806,529
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	199,115,500	【総資産の部】	
インフラ資産	35,926,728,940	固定資産等形成分	71,312,440,152
土地	1,298,579,763	余剰分(不足分)	△22,035,650,011
建物	3,821,985,019	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△2,040,687,646		
工作物	82,558,936,169		
工作物減価償却累計額	△49,887,852,671		
その他	360,633		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	175,407,673		
物品	4,378,206,516		
物品減価償却累計額	△3,422,258,584		
無形固定資産	1,073,287,461		
ソフトウェア	109,838,211		
その他	963,449,250		
投資その他の資産	9,545,174,151		
投資及び出資金	284,730,195		
有価証券	231,753,308		
出資金	52,973,721		
その他	3,166		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	110,461,619		
長期貸付金	296,909,250		
基金	8,855,882,059		
減債基金	39,222		
その他	8,855,842,837		
その他	5,008,410		
徴収不能引当金	△7,817,382		
流動資産	3,912,984,906		
現金預金	2,403,821,538		
未収金	297,104,071		
短期貸付金	26,828,000		
基金	1,165,000,388		
財政調整基金	473,637,692		
減債基金	691,362,696		
棚卸資産	24,841,633		
その他	1,533,179		
徴収不能引当金	△6,143,903		
繰延資産	0		
資産合計	74,033,596,670	純資産合計	49,276,790,141
		負債及び純資産合計	74,033,596,670

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	20,773,922,279
業務費用	10,043,422,926
人件費	3,161,660,924
職員給与費	2,460,657,271
賞与等引当金繰入額	192,425,654
退職手当引当金繰入額	178,128,272
その他	330,449,727
物件費等	6,491,375,802
物件費	3,429,244,009
維持補修費	389,226,874
減価償却費	2,672,621,668
その他	283,251
その他の業務費用	390,386,200
支払利息	137,425,664
徴収不能引当金繰入額	8,379,985
その他	244,580,551
移転費用	10,730,499,353
補助金等	7,093,551,166
社会保障給付	3,627,606,750
他会計への繰出金	0
その他	9,341,437
経常収益	2,285,610,496
使用料及び手数料	1,856,489,664
その他	429,120,832
純経常行政コスト	18,488,311,783
臨時損失	3,551,210,314
災害復旧事業費	1,241,700,447
資産除売却損	328,845,177
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,980,664,690
臨時利益	28,867,884
資産売却益	6,611,848
その他	22,256,036
純行政コスト	22,010,654,213

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,628,468,159	82,100,864,869	△23,472,396,710	0
純行政コスト(△)	△22,010,654,213		△22,010,654,213	0
財源	20,906,885,706		20,906,885,706	0
税収等	10,676,739,438		10,676,739,438	0
国県等補助金	10,230,146,268		10,230,146,268	0
本年度差額	△1,103,768,507		△1,103,768,507	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,080,519,195	1,080,519,195	
有形固定資産等の増加		1,675,098,215	△1,675,098,215	
有形固定資産等の減少		△2,869,856,003	2,869,856,003	
貸付金・基金等の増加		1,249,457,752	△1,249,457,752	
貸付金・基金等の減少		△1,135,219,159	1,135,219,159	
資産評価差額	75,197	75,197		
無償所管換等	△9,913,492,380	△9,913,492,380		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△51,386,927	△472,927,828	421,540,901	
その他	1,716,894,599	678,439,489	1,038,455,110	
本年度純資産変動額	△9,351,678,018	△10,788,424,717	1,436,746,699	0
本年度末純資産残高	49,276,790,141	71,312,440,152	△22,035,650,011	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,076,682,187
業務費用支出	7,335,124,552
人件費支出	3,242,624,068
物件費等支出	3,715,578,980
支払利息支出	137,425,664
その他の支出	239,495,840
移転費用支出	10,741,557,635
補助金等支出	7,093,551,166
社会保障給付支出	3,627,606,750
他会計への繰出支出	0
その他の支出	20,399,719
業務収入	19,496,807,965
税収等収入	10,674,908,727
国県等補助金収入	6,462,903,984
使用料及び手数料収入	1,929,784,275
その他の収入	429,210,979
臨時支出	3,381,704,137
災害復旧事業費支出	1,241,700,447
その他の支出	2,140,003,690
臨時収入	3,187,609,777
業務活動収支	1,226,031,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,787,941,027
公共施設等整備費支出	1,632,601,119
基金積立金支出	1,068,986,621
投資及び出資金支出	26,353,287
貸付金支出	60,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,649,014,598
国県等補助金収入	577,404,833
基金取崩収入	892,684,037
貸付金元金回収収入	91,892,630
資産売却収入	84,108,806
その他の収入	2,924,292
投資活動収支	△1,138,926,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,672,277,939
地方債償還支出	1,597,032,787
その他の支出	75,245,152
財務活動収入	1,471,007,798
地方債発行収入	1,445,318,000
その他の収入	25,689,798
財務活動収支	△201,270,141
本年度資金収支額	△114,165,152
前年度末資金残高	2,397,919,980
比例連結割合変更に伴う差額	△9,132,044
本年度末資金残高	2,274,622,784
前年度末歳計外現金残高	2,734,370
本年度歳計外現金増減額	126,464,392
比例連結割合変更に伴う差額	△8
本年度末歳計外現金残高	129,198,754
本年度末現金預金残高	2,403,821,538